

発行責任者 井口 雅文

発 行 S & I International Bangkok Office

TEL +66-2-261-6449、6466

FAX +66-2-261-6419、6379

Address : 253 Asoke 23rd Floor, Sukhumvit Soi 21 (Soi Asoke)

Bangkok 10110, Thailand [地図](#)

E-Mail : iguchi@loxinfo.co.th

S&IWebsite: <http://www.s-i-asia.com>

(取材編集協力) 有限会社 S&IJAPAN <http://www.s-i-asia.com/s-i-japan/s-i-japan.htm>

CopyRight © S&I International Bangkok Office Co., Ltd.

社内用・社外用を問わず無断複製(電子的複製を含む)を禁ずる

〒150-0001 渋谷区神宮前 4-16-8 大場ビル2階

TEL: 03-3402-0013、FAX: 03-3402-0014 [地図](#)

siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp (担当: 矢守章子・有吉文・井口文絵)

～事務所より～

(ホームページ更新のお知らせ)

弊社ホームページを8月25日付けで更新しました。

(再送: 弊所ホームページ「特許出願の留意点」について改訂しました。)

今年本稿でとりあげた留意点について、取り纏めて、修正実体審査や国内移行の翻訳書提出期限などについての留意点として加筆修正しましたので、ご覧ください。

http://www.s-i-asia.com/web_japan/intellectual_thailand_jp.php

(タイ特許制度とその周辺について)

2011 年 1 月に弊所所長井口雅文が著した特許技術懇話会発行の「タイの特許制度とその周辺」が現在の処、タイの特許制度を纏めた一番分かりやすい情報となっているようです。タイ出張の折には、是非ご一読ください。 <http://www.tokugikon.jp/gikonshi/260/260tokusyu2.pdf>

(タイ特許法第6条3項について～追加情報～)

読者の関心が非常に高いので、最近の追加情報をお届け致します。

弊所内での案件で、正確な数字は把握できていませんが、数件係属中となっています。 そのうちの1件が、日本で出願 → 日本で早期審査、登録 → タイでパリ優先権主張出願 → タイ特許法6条3項拒絶(根拠は日本での登録) → 意見書と共にタイの審決文を添付してタイ政府に提出 → 登録査定(今年7月) となり、審査実務の面においても、ようやくパリ優先日が新規性

判断基準日として認められました。他の係属案件は、多くの場合、自発取り下げとなっております。ここにきて、ようやく審査実務においても審決が反映されるようになりました。まだ予断はできませんが、引き続きウオッチングをしたいと思います。安心材料の一つとして貴社のタイ出願戦略にお役に立てれば幸甚です。

～編集者より～

日本では最多のメダル獲得(タイでは16年振りに金メダル無しに終わりました)で、ロンドンオリンピックが異常な盛り上がりを見せたと思ったら、今度は、日本領土を巡っての中国や韓国との諍いに世間の目が集まっている。

歴史をかなり遡るが、万葉の世(天平時代)にも、新羅と大和政権との諍いというか争いが絶えなかったと歴史書には書かれてあった。リ・ソンシ(李 成市)早稲田大学文学学術院教授によれば、約200年の間に遣唐使が16回実施されたのに対し、遣新羅使は新羅が栄えていた110年の間に70回以上(学説では28回が一般的)にも及び、その使節は、歓迎されたり、無視されたりといった関係だったという。それは仲が良いという関係ではなく、言い合う関係だそうで、「新羅と日本の交流が興味深いのは、平和な交流というよりは、双方が互いに無礼であると批判し合うという点です。批判し合いながらも、大規模な使節を往来させるという、非常に奇妙な交流が煩雑に行われています。」と、同教授はある本に述べていた。隣国関係とはそんなものだとな納得することしばしである。ここタイであってもカンボジアやミャンマーとの国境紛争が絶えないでいる。しかしながら、経済や外交関係は協力関係だのなんだのといって例えばミャンマーへの港湾プロジェクトに大々的に援助を約束するなど良好な関係を作り出している。隣国関係は特に東南アジアでは、バランス感覚が重要である。庶民は政府や政治家の一時的パフォーマンスに惑わされず、遠巻きに眺めながら、決して殺気立たないことが肝要ではなかろうか。

さて、近隣諸国外交の話のついでだが、バンコクポスト(2012年8月18日)に”China’s sway over Cambodia tests Southeast Asian unity”と題した論説(ロイター配信)が載った。「中国のカンボジア支配が東南アジアの団結を試す」というタイトルである。この記事の要約を紹介しておきたい。

先月プノンペンで開催されたASEAN外務大臣会合での共同声明で、45年の歴史始まって以来、初めて共同声明を発することができなかった。背後に居る中国の影響である。カンボジアでは中国の存在が日増しに大きくなってきている。この記事によると、2015年にASEAN経済共同体創設に先立ち英語を推進しようとする他国の傾向とは異なり、カンボジアでは中国語を学ぶ学生が増えている。それも約4万人の学生が中国語学校で学習しているという。公式データに拠ると、カンボジアへの中国の投資は昨年19億ドルで、米国の10倍以上、ASEAN全体の合計の2倍に及んでいる。今年上半期の中国人旅行者が15万人、昨年比33%増加となっている。アグリビジネスは中国企業によって設立され、330の生地製造工場の70%が中国企業である。まさにカンボジアの外貨稼ぎ頭であり、雇用の源泉は中国企業であるということになる。

カンボジアと中国との関係ほど深化していないが、ラオスやミャンマーでも同様なことが起きつつある。今回のASEAN会合の外交官によると、ラオスとミャンマーは戦術的に中国との二国間問題

を声明から外した議長国カンボジアの決定を支持したと言われている。近年、益々中国はラオスに接近しており、隣国ベトナムのラオスへの影響を弱めつつ、道路、橋、スタジアムの建設を行い、新技術を提供したり、中国の大学への奨学金を数百名のラオス学生に与えている。二国間の貿易は、昨年に 40% 増加し、70 億ドルの高速鉄道計画を始めとするプロジェクトに 30 億ドルのローンを中国の銀行が与えている。

ミャンマーでも同様なことが起きつつある。西側諸国の経済制裁のおかげで、これまで中国側にシフトしてきた。中国との国境貿易、や石油、ガス、水力発電への中国からの投資がブームとなっている。しかしながら、このような中国依存体質も、軍事政権による政治経済改革の後には終わりを迎えるかもしれない。

ASEAN 事務局長の Surin Pitsuwan 氏は、ジャカルタポスト紙の取材に、“If we are not fully united and integrated, we can become the victim of external power.” と答えている。彼の発言は、まさに今後、南シナ海を巡る領土問題、そしてカンボジアやラオス、ミャンマーで繰り広げられる資源獲得競争や経済開発競争など、ASEAN の随所で噴出してくる中国の脅威への本質的危機感を言い表しているのではなかろうか。

～タイ農業・協同組合省は偽造肥料の取締りを開始～

農業・協同組合省は偽造肥料の取締りを開始すると明言した。農業・協同組合省副大臣の Nattawut Saikuar 氏は昨日、同省は偽造肥料製造に使用される材料の生産者に厳しい態度で臨むため消費者保護委員会及び消費者保護警察と協力しており、この協力関係は問題の根絶に役立つだろうと語った。しかし、弱腰なエンフォースメントのせいでこれまでの試みは台無しになっていたと認めた。Nattawut 副大臣は偽造肥料の取引に関する多くの苦情を国中の農家から受けたと語った。彼はその取引は巨大で組織化されたシンジケートが関与しており、これらの事案は追及するかどうかを決定する特別調査局に持ち込まれると語った。

(2012 年 7 月 21 日、バンコクポスト)

～タイ知的財産局長が MUST-CARRY ルールについて懸念を表明～

放映許可されたテレビ番組を他の多数の放送基盤において放送することを要求する MUST-CARRY ルールについて、パッチマー タナサンティ知的財産局局長は先週、このルールには知的財産権を侵害する可能性があるため同局はこれに賛成しておらず、多くの国々は著作権の使用権者と保有権者に不当な利益をもたらす恐れのあるこのルールに懸念を表明している、と語った。放送・通信委員会の放送部会はテレビ放送の運営者は全ての視聴者が制限なしにオリンピックを視聴できるようにすることを義務づける MUST-CARRY ルールを承認した。パッチマー局長は知的財産権を侵害するような条件や規則を課すのに替えて、有料番組の放送をのぞむ視聴者と著作権所持者は明確に契約を交わし、権利保有者から許可を得るべきだと話した。これが国際的な慣例である。もし著作権法を遵守していない規則があれば、法に準じるように修正されなければならないと同局長は話している。

(2012 年 7 月 23 日、タイネーション)

～タイの水害対策に台湾企業が水門の販売を開始～

台湾の Yi Nang Industry 社は洪水から資産を守りたいという企業や家庭の需要を見込んで特許をもつ水門をタイで販売開始する。Yi Nang Industry 社とタイ企業のジョイント・ベンチャーの Luxy Import Export 社によると、同社のヘラクレス水門は高さ 25cm、幅は最大 5.5m のパネルを組み合わせる必要に応じた高さの水門を構築できる。また軽量設計のおかげで一人で 10 分以内に組み立て可能である。また、パネルは状況に応じて撤去・再設置ができる。この製品は 100% の防水を保証し、2001 年に台湾を襲った台風 Nari にも持ちこたえた実績がある。価格は注文される水門の規模によるが、例えば家庭の玄関用に 2m 幅で 1.5m 高のものが 67,200 バーツである。この水門はサイアム・セメントなどの多くの企業から引き合いがある。Luxy Import Export 社は今年 2 月に 300 万バーツの資本金でタイに設立された。親会会社の Yi Nang Industry 社は台湾で 25 年間の営業実績がある。

(2012 年 7 月 24 日、バンコクポスト)

～タイ石油公社(PTT)が研究開発大学を設立へ～

タイ石油公社(PTT)はラヨーンの Map Ta Phut 地区に向こう 3 年間でタイ初の研究開発大学を創設する計画を発表した。昨日行われた Dr.Sippanondha Ketudat Award のセレモニー終了後、同社の社長 Pailin Chuchottaworn 氏は Rayong Institute of Science and Technology(RIST)が PTT 関連会社の IRPC 社内の敷地 200 ライに設置される予定であると話した。同社長は、同社が韓国の経済発展モデルを参考にして大学計画の詳細を研究しており、研究開発大学が PTT グループのためだけに研究を行うのではなく、科学と技術を用いてタイの経済を発展させる試験的なプロジェクトと位置づけていると話した。World Economic Forum の 2012 年世界競争力ランキングではタイは 142 カ国中 54 位でありこれは他のアジア諸国(シンガポール 8 位、台湾 9 位、韓国 14 位、中国 29 位、インド 38 位)に大きく水をあけられている。

(2012 年 7 月 24 日、バンコクポスト)

～タイ警察経済犯罪部が米国不正競争防止法に関するセミナーを開催～

タイ警察経済犯罪部はセミナー「UCA and Thai Competitiveness」を開催した。このセミナーは米国の不正競争防止法(UCA)に関する理解を深めることを目的としたもので、経済犯罪部の Chainarong Charoenchainao 副司令官が講義を行い、タイの輸出者は知的財産権を意識し競争力を確立すべきだと話した。この法律では米国における輸入者はこの法律に従った製造者から商品又は原材料を輸入しなければならないと定められており、これに違反した場合には起訴される。

(2012 年 7 月 25 日、タイ知的財産局ウェブサイト掲載)

～タイ知的財産局は侵害者に対する罰金を増額した著作権法の改正法案作成を急いでいる～

タイ知的財産局は侵害者に対する罰金を増額した著作権法の改正法案作成を急いでいる。同局は情報技術・通信省と協力し、インターネット上の著作権侵害に関する訴えの捜査を行っている。この他知的財産局ではタイ国家警察、関税局及びタイ警察経済犯罪部などの関係機関と協力し、知的財産保護を行っており、1 月から 5 月までの期間、4,693 件の事件が摘発され、385 万点の模倣品が押収された。このほとんどが革製品と CD であった。

(2012 年 7 月 25 日、タイ知的財産局ウェブサイト掲載)

～タイの TC Pharmaceutical Industries がドリンク剤レッドブルの独占販売権を巡りフィリピンで起訴される可能性～

フィリピン司法省はドリンク剤「レッドブル」の製造者であるタイの TC Pharmaceutical Industries (TCP) の幹部及び同社のフィリピンの代理店を知財及び食品安全規制違反の疑いで起訴するに相当な理由を発見した。Maryland Distributors 社 (MDI) の社員もまた起訴される可能性がある。当該訴訟はフィリピンの独占代理店として TCP により認められた地元企業の Energy Food and Drink 社 (EFDI) が提起した訴訟を発端としている。EFDI は同社がレッドブル製品の独占的代理店であることを示すラベルに一部重なる形で MDI のシールが貼られているレッドブル製品が市場に増加していると主張している。法律上は、独占的な代理店として EFDI の名称がラベルに表記されなくてはならない。

(2012 年 8 月 7 日、タイネーション)

～タイ知的財産局が著作権徴収に関する会議を開催～

2012 年 7 月 31 日、パッチマー タナサンティ知的財産局長が議長となり、著作権料徴収に関する会議が行われた。この会議は 32 社の著作権料徴収方法を確立するための議論と意見徴収を目的としたものである。

(2012 年 8 月 8 日、タイ知的財産局ウェブサイト掲載)

～タイ石油公社 (PTT) が技術責任者ポストを新設～

タイ石油公社 (PTT) は研究開発活動をより活性化するという同社の公約を遂行するため最高技術責任者 (CTO) のポストを新設することを検討している。この動きは技術力を基盤としたエネルギー企業へと成長することを目的としたものであると同社の社長 Pailin Chuchottaworn 氏は話している。同社は高い技術力が求められる、東アフリカでの深海ガス、カナダの砂層の石油採掘などを手掛けており、北米では油頁岩の調査も行っている。PTT は今後 5 年間にわたり研究開発に年間 21 億バーツを支出する予定である。

(2012 年 8 月 9 日、バンコクポスト)

～タイの TC Pharmaceutical Industries がフィリピン司法次官による同社に対する不正競争及び偽造商標に関する起訴命令を非難～

ドリンク剤「レッドブル」を製造する TC Pharmaceutical Industries はフィリピン司法大臣 Leila de Lima 氏に対して、不満を抱いていたフィリピンの前の代理店 (S&I 注: Energy Food and Drink 社 (EFDI)) の訴えを認めた司法次官による決定を破棄するよう求めた。レッドブルの製造者である TC Pharmaceutical Industries (TCPI) と代理店の Maryland Distributors (MDI) は不公正競争及び偽造商標を付した詐欺行為に関与した共謀に対して両社を被告とした刑事訴訟を提起するようレガスピ市検察に指示をした、司法次官の Jose Vincente Salazar 氏による 6 月 21 日付の決定に衝撃を受けたと話している。TCPI 及び MDI は不正競争の事実はないと異議を述べている。「そもそも競合する製品が存在しないのにどうして不正競争により訴えることができるのか？」と TCPI の法務部長 Prasit Sommet 氏は話す。TCPI によれば、the Office of the Secretary of the Department of Justice が 2010 年 5 月 24 日付で、製造者が正規の商品として認めている限り特

に不正競争があるとは言えないとする決定を下しており、TCPI と MDI は今回の不当で間違った決定を非難すると語った。TCPI によればこの決定は Lima 大臣の不在中に発行されたということである。

(2012 年 8 月 10 日、タイネーション)

～タイのスワンナプーム国際空港で知的財産局らがタイシルクの展示会を開催～

2012 年 8 月 10 日、スワンナプーム国際空港の出発ロビーにおいて、知的財産局、タイ観光局、及びスワンナプーム空港公団が共同で展示会「Celebration of Silk, The Miracle Journey」を開催した。この展示会はタイの繊維産業を世界の市場にプロモートすることを目的として行われたもので、タイの 4 地域のシルクの展示や Fashion TV によるファッションショーが行われた。Fashion TV は世界に 500 万人の視聴者がいる。

(2012 年 8 月 14 日、タイ知的財産局ウェブサイト掲載)

～タイの消費者保護委員会と知的財産局がオンラインバンキングに海賊版ソフトを使用するとサイバー犯罪の被害に遭うリスクが高まると警告～

消費者保護委員会 (OCPB) とタイ知的財産局 (DIP) はオンラインバンキングサービスに違法ソフトを使用しているユーザーは高いリスクにさらされることになることを警告した。違法ソフトを購入すると破壊工作ソフトがコンピュータにインストールされる可能性がある他、海賊版ソフトの使用者は最新の脅威に対する防御の頻繁なセキュリティアップデートを受けていない。このため OCPB と DIP は消費者に対し海賊版ソフトの使用を避け、サイバー犯罪による詐欺行為から身を守るように薦めている。

(2012 年 8 月 16 日、タイ知的財産局ウェブサイト掲載)

～タイの CP 食品社がハラール食品保証マークの無許可使用で 2,000 万バーツの賠償金支払いに合意～

Caroen Pokphan Food Plc. は同社の製品に無許可で Central of Islam Committee of Thailand (CICIOT) のハラール食品保証マークを使用した件について、2,000 万バーツの賠償金支払いに合意した。同社は今後 CICIOT にマークの申請を行う。

(2012 年 8 月 16 日、ムスリムタイポスト)

～タイ警察経済犯罪部が今年タイの海賊版ソフトの割合が昨年の 72% から 70% に下がるとの見込み～

タイ警察経済犯罪部 (ECD) は、今年タイの海賊版ソフトの割合が昨年の 72% から 70% に下がると見込んでおり、この前進が 2015 年から発効するアセアン経済共同体 (AEC) を前にタイの競争力を高めるものと期待される。ECD の Chainarong Charoenchainao 副司令官は昨年ライセンスを受けていないビジネスは 260 億バーツ相当であったと話している。同副司令官によれば、個人が行う違法行為のほとんどがデスクトップコンピュータへの違法ソフトのダウンロードで、ECD が取締りを行ったケース約 1,434 件のうち、関係者は大体 18 歳から 44 歳であった。

(2012 年 8 月 16 日、タイネーション)

～タイでワークショップ「IP Violation Protection in Digital Era」が開催～

2012 年 8 月 10 日、Poom Saraphol 商務副大臣が開会の議長となり、Kulanee Issadisai 知的財産局 副局長も参加して、チェンマイ県の Holiday Inn ホテルにてワークショップ「IP Violation Protection in Digital Era」が開催された。このワークショップは警察担当官に捜査と証拠収集の知識を広めることを目的としたもので、検察局、タイ国家警察、USPTO 及び Thai Entertainment Content Trade Association(TECA)から講師が招かれた。

(2012 年 8 月 17 日、タイ知的財産局ウェブサイト掲載)

～タイ知的財産局らがソフトウェア侵害取締りの今年上半期の成果を発表～

2012 年 8 月 14 日、Kulanee Issadisai 知的財産局副局長、タイ警察経済犯罪部、タイソフトウェア協会が記者発表を行い、ソフトウェア侵害行為について今年上半期タイ全土で事業者 91 社の強制捜査を行ったと発表した。発見された海賊版ソフトは被害額 1 億 7,400 万相当であった。経済犯罪部は工場 1,200 か所、輸出メーカー 600 か所、建築及びデザイン会社 350 社を強制捜査のターゲットとしていた。取締りの計画では、経済犯罪部は今後、タイ全土の工業団地とコンピュータ小売店の事業部門 2 部門に焦点を当てて捜査を行っていく予定となっている。経済犯罪部ではタイを米国通商代表部のスペシャル 301 条の優先監視国から除外するために海賊版ソフト使用のリスクについて警告 PR 活動を行う計画である。海賊版ソフトの使用について情報提供した者には最高で 25 万バーツの報奨金が支払われる。

(2012 年 8 月 17 日・8 月 20 日、タイ知的財産局ウェブサイト掲載)

～タイでソフトウェア産業及びデジタルコンテンツの著作権に係る協力に関する覚書調印～

2012 年 8 月 22 日知的財産局会議室において、Poom Sarapol 商務副大臣を議長として知的財産局と Software Industry Promotion Agency(SIPA)との間でソフトウェア産業及びデジタルコンテンツの著作権に係る協力に関する覚書の調印式が行われた。両者はソフトウェア産業とデジタルコンテンツの著作権保護推進と SIPA 職員の IP 保護に関する知識向上について協力を合意した。

(2012 年 8 月 27 日、タイ知的財産局ウェブサイト掲載)

～知的財産係争事件の仲裁に関する意見交換会～

2012 年 8 月 21 日パッチマー タナサンティ知的財産局長が議長を務め、知的財産及び国際取引中央裁判所の裁判官らが出席して、知的財産係争事件の仲裁に関する意見交換会が行われた。この会議は知的財産係争事件、タイ国内外の知的財産権保護の整備、及び知的財産権侵害対策に関する知識を得ることを目的として行われた。

(2012 年 8 月 27 日、タイ知的財産局ウェブサイト掲載)

～タイ知的財産局を韓国著作権協会が表敬訪問～

2012 年 8 月 21 日、パッチマー タナサンティ知的財産局長は Kang Suk Woo 氏率いる韓国著作権協会役員一行の表敬訪問を受けた。同協会は知的財産局と両国と ASEAN の著作管理に関する協力、例えば Copyright Exchange Program や著作権キャンペーン活動などについて協議を行った。

(2012 年 8 月 27 日、タイ知的財産局ウェブサイト掲載)

～タイ NSTDA による自動車と部品の研究開発のサポートプログラム～

タイでは自動車産業が盛んだが、現在のところ自動車メーカーはすべて外国企業である。タイの部品メーカーは外国の技術に頼り、タイは未だ国産車をデザイン又は製造することができていない。このことが自動車産業の発展を妨げている。タイの自動車産業は 2 つの市場に分けられる。主流市場は外国のメーカーで構成される。タイ人が所有する又はタイ人の主要株主を持つ会社は部品メーカーで外国のデザインと製造技術に頼っている。もう一つの市場は隙間産業で、バス、農作業車及び小型トラックを製造する中小企業で構成される。この市場ではほとんどの会社がタイ企業で、国内向けに販売され、外国の競合相手は少ない。ほとんどの企業はデザイン、製造及びエンジニアリングにおいて技術を活用していない。タイの自動車産業の重要性を踏まえ、the National Science and Technology Development Agency (NSTDA) は自動車と部品の研究開発のサポートプログラムを開発した。これにより電気自動車や多目的トラックをデザイン・製造できる専門分野に特化した産業が確立する。更に将来的には隙間産業を強化し、タイ部品メーカーに対しデザイン、製造、及びエンジニアリングの技術の提供を可能にする。NSTDA は独立型部品デザイン製造をターゲットに Strategic Planning Alliance 1st Phase (SPA1) を 2006 年に開始した。このプロジェクトは民間企業に中継されるタイ自動車産業の基盤づくりを目指したものである。このプロジェクトの第 2 段階が 2011 年に始まり、NSTDA では Electricity Generating Authority of Thailand (Egat) 及び Thai Automotive Institute とチームを組んだ。計画によるとこのプロジェクトは第一に電気バス、第二に農作業車、第三に内燃機関で走る自動車の電気モーター改良キットと電気制御モジュール 3 つの隙間産業市場に実行される。NSTDA では Egat と協力し、車の所有者が内燃機関をリチウムイオンバッテリーでは 100% 電気モーターに改良する手助けをする。しかし主な問題は部品メーカーのデザインとエンジニアリングの能力と効率性である。主要自動車メーカーはハイブリッド自動車や電気自動車の開発を更に進めている。タイの部品メーカーはこれらの自動車メーカーとの契約を獲得するため、デザイン、エンジニアリング、及び製造過程を改善する必要がある。

(2012 年 8 月 xx 日、タイネーション)

～中国は特許出願件数増加を目指し結果としてイノベーションスタンダードを低下させていると EU 商工会議所が報告～

中国は昨年 160 万件以上の特許出願を行ったが、特許登録の要件の最高閾値、新規性を満たすものはわずか 32% であった。在中国 EU 商工会議所が昨日報告書を発表し、この中で中国は「made in China」から「designed in China」の経済モデルにシフトするため、2015 年までに年間 200 万件の特許を取得するという大きな望みを持っており、これが中国のイノベーションスタンダードを低下させると述べている。この研究では中国のイノベーションの潜在能力は「印象的 (impressive)」である一方で、実際のイノベーションは「過剰宣伝 (overhyped)」であると記している。中国は世界の工場から世界のパイオニアへと転換すべく国が強制する特許の目標を定め、この結果昨年特許出願件数で米国を上回った。時には国営企業、職員及び学者が報償金と業績評価を目当てにノルマを果たすため、質の低い特許を出願するということが起きている。その他、中国は発明特許に加えて技術躍進に繋がることの少ない意匠と実用新案にも特許を与えている。中国の中規模及び大規模国営企業が近年出願した特許出願の 3 分の 2 が意匠と実用新案であり、イノベーションの分野で中国よりも高い潜在能力を持つ国が少なくとも 20 か国あると報告書では

述べられている。

(2012 年 8 月 22 日、シンガポールストレイトタイムズ)

～ジェトロ調査:タイで操業している日本企業の半数は AEC(アセアン経済共同体)の開始後の移転を検討している～

タイは、特に 2015 年の ASEAN 経済共同体の実現後、タイにある日本の企業がビジネスをする障害とみられる幾つかの分野でのパフォーマンスを上げる必要がある、それができなければ、投資の減少と再移転さえも直面することとなろう。

これらは日本貿易振興機構(JETRO)の調査によるもので、いくつかの日本企業は、AEC の可能性を最大化するために、ミャンマーやインドネシアに生産拠点を移行する可能性を検討していることが示された。これにより、企業は洪水が昨年サプライチェーンを破壊した後、国内販売、輸出の回復に続いて、2012 年上半期に企業の景況感が改善されたという事実にも関わらずである。

6 月に実施された 374 企業を網羅する調査では、49%が AEC 立ち上げ後の生産拠点には変化はないだろうと述べながら、29%がミャンマーの新拠点の可能性、インドネシアで 21%が示された。回答者のうち、232 企業が製造業である。

彼らはまた、人的資源の不足に不満を抱えている。製造業では、エンジニアは、最も多い日本企業(53%)が求められ、続いて労働者(40%)そして管理職(37%)が求められている。非製造部門が直面しているマネージャーの大幅な不足(45%)続いて管理/営業スタッフ(30%)そしてエンジニア(28%)である。

さらに昇進は、人的資源の不足への対応として挙げた回答(55%)であったが、多くの日本企業は、全従業員の給与を上げなければならなかった(42 パーセント)、福利厚生を強化(37%)投資効率を向上させる(27%)を挙げている。

昨年の洪水の後、回答者の 70%が業績は上半期に改善し、企業の 83%が 2012 年の税引前利益を予測しており、82%は、彼らの現在の不動産で事業を続けるだろうと言う。さらに 18%がタイの東部に移動する必要性を示し、製造業の 15%が「他の国へ一部移転する」という考えに積極的であると答えた。

彼らがタイ政府から最も期待しているのは治水計画の実施(82%)、迅速かつ正確な情報を英語で提供(57%)そして再保険制度の設立(37%)。被害を受けたメーカーの 35%は、輸入関税の早期還付を要請した。

洪水のリスク以外に、企業が企業経営における主要な障害のひとつとして人的資源不足(44%)、継続的な労賃上昇(56%)そして競合会社による競争が激化(54%)を強調した。

彼らはまた、税関関連システムの開発と実施(46%)外国人事業法の緩和(31%)、教育・人材開発(27 パーセント)をタイ政府に要請した。

調査では、回答者の 65%が、4月に行われた最低賃金上昇と労働力の不足からの負の影響を挙げ、他方残りの回答者は利益への影響は無いかあるいは良い影響を与えると答えた。賃金の高騰に対処するために、回答者の 44%が最低レベルの上昇を行った。48%は、投資効率の改善を目的とし、一方、29%が新規雇用を制限した。

賃金は、2013 年に、全国で 300 パーツ引きあがるため、回答者の 77%が総費用に対する人件費が増加すると見込んでいる。66%は利益減少を予測している。そして 13%は、製品価格の上昇を予測している。回答者の 62%は、彼らの報酬制度の見直しや雇用の制限(27%)を計画した。彼らはまた、従業員の流出を予測している。

(2012 年 8 月 1 日、タイネーション)

～日本の医薬品メーカーが研究所をシンガポールに設置する～

中外製薬のバイオポリス(Biopolis)での 150 万ドルの施設は、新しい抗体医薬品の研究開発に注力する予定

バイオポリスは 2000 年の設立で、この分野での最先端であり著しい利益をもたらした研究開発センターである、と産業大臣 Lim Hng Kiang は昨日語った。

彼は中外製薬 Pharmabody 研究所で、抗体工学におけるシンガポール初の企業研究所のオープニングで挨拶し、「私たちは、中外製薬がこの新しい施設を設置する場所としてシンガポールを選択したことに光栄である。」と述べた。

東京を本拠とする中外製薬はスイス医療巨大企業ロシュが 59%所有する。今後 5 年間で、シンガポールで抗体研究に 2 億ドル投資すると言われる。バイオポリスにあるシンガポールの施設は、中外製薬にとって第二の国外研究所になり、合併会社として 2002 年に設置された PrarmaLogicals 社に続くものである。

Lim 大臣は 2000 年から 2010 年に、シンガポールのバイオメディカル製造業の生産額が 6 億ドルから 23 億 3000 万ドルに増加したと語った。彼は 2011 年から 2015 年の間、政府が生物医科学研究に 3 億 7000 万ドル、前 5 年から 12%増加する投資をする予定であると付け加えた。

シンガポールの強みは、地元研究機関とのパートナーシップであり、研究者の多様な人材へのアクセスと地域市場への事業拡大のための拠点としての立地であると彼は挙げている。

「R&D を越えてシンガポールでは、世界市場向けに高品質の商品の製造への強い立地を確立した。」「我々は、事業拡大を進めるためにシンガポールに自社の戦略拠点を設置した生物医科学企業が増えてくると予想します。」

(2012 年 7 月 14 日、シンガポールストレイトタイムズ)